

2021年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2021年4月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-6)
- 2021年3月期決算の概要(P7)
- セグメント情報(P8)
- 営業部門(P9-10)
- アセット・マネジメント部門(P11-12)
- ホールセール部門(P13-15)
- 金融費用以外の費用(P16)
- 強固な財務基盤を維持(P17)
- 資金調達と流動性(P18)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P20)
- バリュー・アット・リスク(P21)
- 連結決算概要(P22)
- 連結損益(P23)
- 連結決算：主な収益の内訳(P24)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P25)
- セグメント「その他」(P26)
- 営業部門関連データ(P27-30)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P31-32)
- ホールセール部門関連データ(P33)
- 人員数(P34)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2021年3月期通期の決算ハイライト

- 収益:1兆4,019億円(前年比9%増)、税前利益:2,307億円(同7%減)、当期純利益¹:1,531億円(同29%減)、EPS²: 48.63円、ROE:5.7%
 - 3セグメントの税前利益は2,309億円と前年比35%の増益 ~ホールセール部門の減速を、営業部門、アセット・マネジメント部門が吸収
 - 営業部門は、良好な市場環境を受けて投資家心理が好転、お客様へのアプローチ方法の多様化やコスト削減の取り組みも奏功し、大幅増益
 - アセット・マネジメント部門は2002年3月期以降³の最高益を達成 ~資金流入を伴って運用資産残高は過去最高を更新、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も大きく改善
 - ホールセール部門はフィクスト・インカムとインベストメント・バンキングが増収、エクイティは第3四半期まで好調も、第4四半期に米国顧客取引に起因する損失(2,457億円)を計上
- 一株当たり配当金:期末15円、年間35円
- 2021年3月末の普通株式等Tier 1比率は15.7%、流動性ポートフォリオは5.7兆円と盤石な財務基盤を維持

	2021年3月期 通期	2020年3月期 通期	前年同期比		2021年3月期 通期	2020年3月期 通期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆4,019億円	1兆2,878億円	9%	税前利益(損失):セグメント情報			
税前利益(損失)	2,307億円	2,483億円	-7%	営業部門	923億円	494億円	87%
当期純利益(損失) ¹	1,531億円	2,170億円	-29%	アセット・マネジメント部門	742億円	288億円	158%
EPS ²	48.63円	66.20円	-27%	ホールセール部門	643億円	922億円	-30%
ROE ³	5.7%	8.2%		3セグメント合計	2,309億円	1,704億円	35%
				その他	-118億円	992億円	-
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	115億円	-213億円	-
				税前利益(損失)合計	2,307億円	2,483億円	-7%

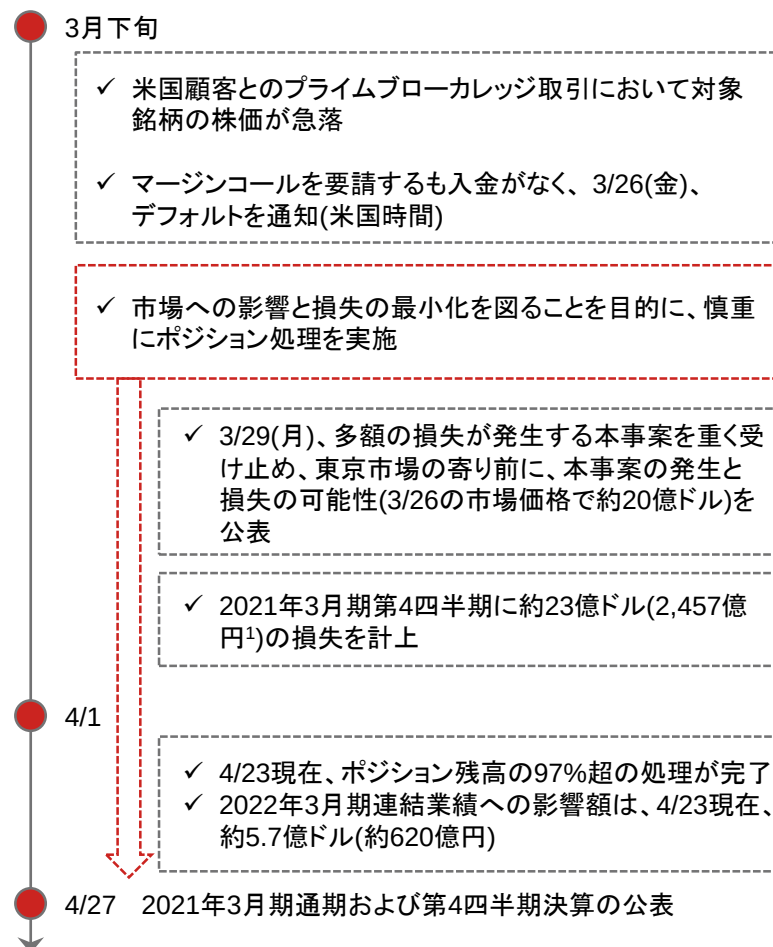
1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

3. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始

(ご参考) 米国顧客取引に関する損失について

本事案の経緯



本事案を受けた迅速なアクション

事実検証		■ 関係各部署から幅広い事実確認を実施。既に複数の予防的措置を実施済 ■ 監査委員会でも外部法律事務所を起用し本事案の包括的かつ公正なレビューを実施
リスク管理(体制)の点検と強化	実施済 or 実施中の緊急対応	■ 既存のプライムブローカレッジ取引の総点検、その他ファイナンス・ビジネスのポジションをレビューし、現時点で同様の問題がある取引がないことを確認 ■ プライムブローカレッジ・ビジネスを中心にリスク管理フレームワークを見直し
	今後の対応	■ 外部専門家も活用し、ホールセール部門とリスク・マネジメント部門の両方を対象としたリスク管理フレームワークの総合的レビューを実施 ■ グローバルなリスク・コントロールの強化(リスク管理部門の態勢強化、CRO/CFO/ホールセール部門長からなるホールセール部門のリスク・モニタリングを行う委員会の検証範囲や深度の拡充等)
リーダーシップ		■ 米国子会社において、外部より、米国金融業界での経験豊富なCEOを新たに登用 ■ フロント、リスク管理の陣容を充実

今後に向けて

経営戦略		■ 当社の経営戦略、特にホールセール部門のグローバル・フランチャイズを活かしたビジネス展開は、リスク管理の高度化を図りつつ今後も継続 ■ グローバルなビジネス展開に合わせたガバナンス体制のより一層の強化(海外の社外取締役の増員等)
高品質なサービス提供を可能とする財務基盤(2021年3月末)		■ 普通株式等Tier 1比率: 15.7% (規制上の最低要求水準 7.5%) ■ 流動性ポートフォリオ: 5.7兆円(総資産の13%)

1. 2021年3月期第4四半期に計上した2,457億円のうち、2,042億円はトレーディング損失として収益に、416億円は貸倒引当として費用に計上

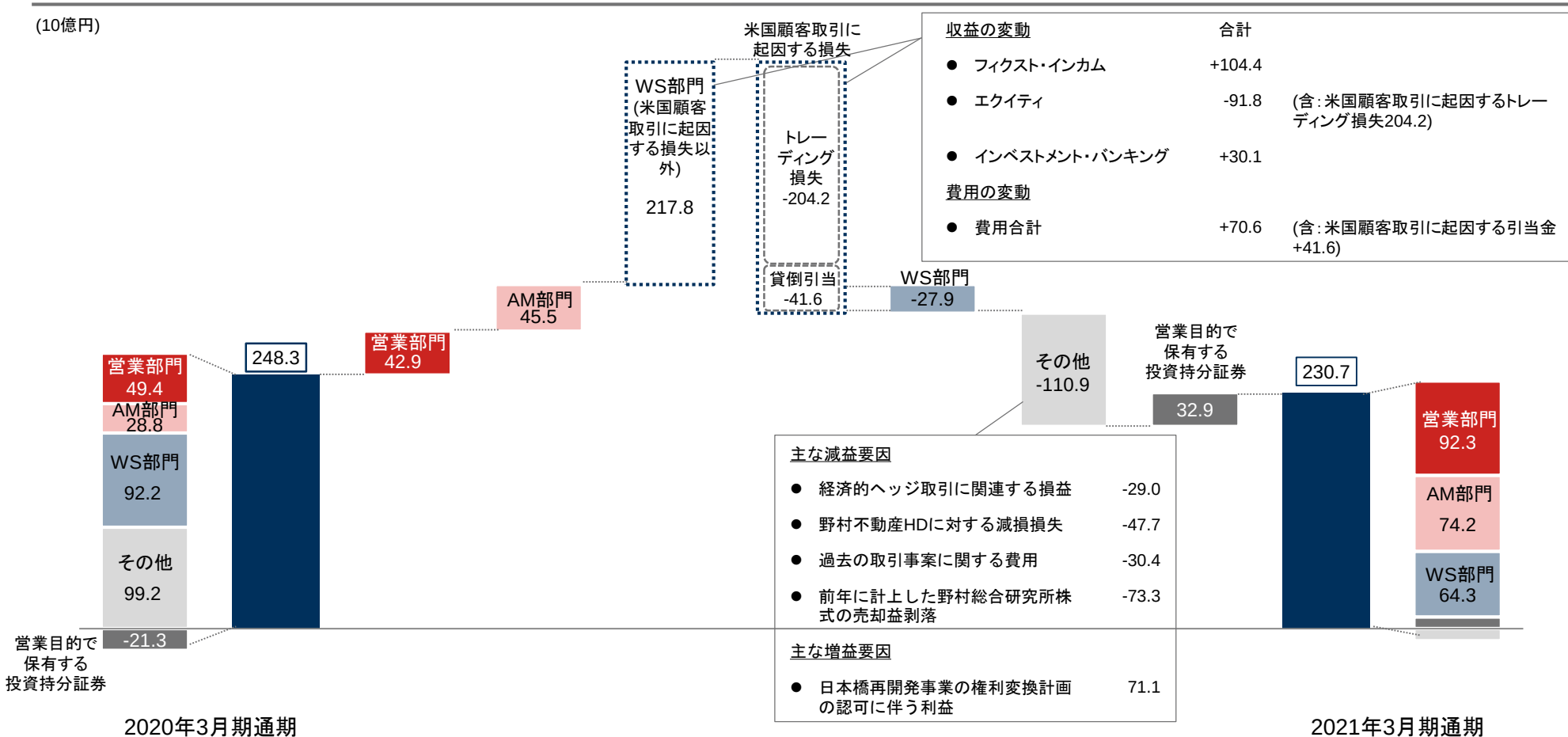
(ご参考)

2021年3月期通期: 税前利益(損失)の変動要因

NOMURA

前年からの変動分析

(10億円)

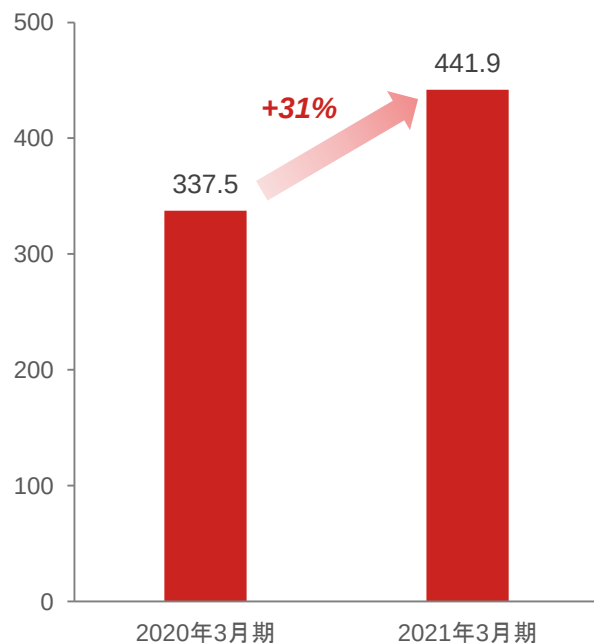


- 良好なマーケット環境を十分に享受できる収益プラットフォーム
- 地域間の連携を強化し、お客様の成長戦略をグローバルにサポート

フィクスト・インカム

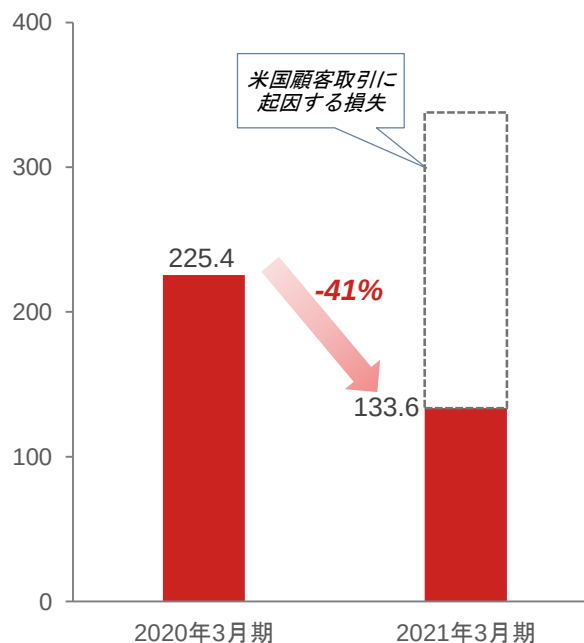
- ✓ 年間を通じて高水準を維持した顧客アクティビティを背景に、金利プロダクト、クレジット、証券化商品が好調

(10億円)



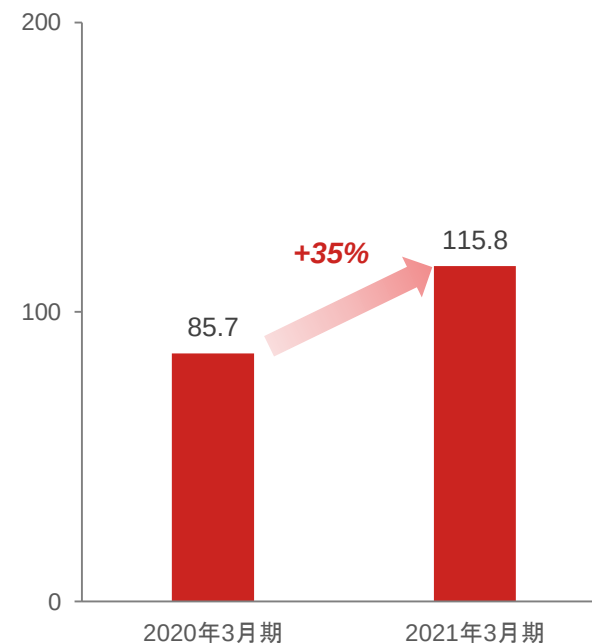
エクイティ

- ✓ キャッシュ、デリバティブともに第3四半期までは好調も、第4四半期に生じた米国顧客取引に起因する損失が収益を押し下げ



インベストメント・バンキング

- ✓ 上期は新型コロナウイルスの感染拡大が影響も、下期にビジネスは拡大
- ✓ M&Aは国内外で業界再編・事業再編並びにクロスボーダー案件が増収に寄与
- ✓ ECM収益も拡大



2021年3月期第4四半期の決算ハイライト

■ 税前損失:1,661億円、当期純損失¹:1,554億円、EPS²: -50.78円

- 3セグメント合計は米国顧客との取引に起因する損失(2,457億円)が影響し、1,184億円の税前損失
- 本件以外のビジネスは堅調 ～営業部門とアセット・マネジメント部門は前四半期並みの高収益、インベストメント・バンキングは前四半期比で増収
- 関連会社株式の減損損失や過去の取引事案に係る費用等が、セグメントその他の損益に影響

■ 3セグメントの税前損失は1,184億円

営業部門

- 堅調な収益モメンタムを維持 ～お客様へのアプローチ方法の多様化や良好なマーケット環境を背景に、国内セカンダリー株式やストック収入が堅調
- 顧客資産残高は126.6兆円と、過去最高

アセット・マネジメント部門

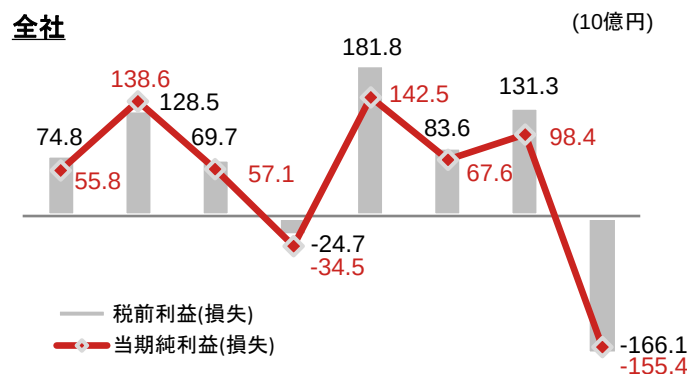
- 資金流入を伴って運用資産残高(64.7兆円)は過去最高を更新、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も収益に貢献

ホールセール部門

- グローバル・マーケット収益は米国顧客取引に起因する損失(2,042億円)が影響
- インベストメント・バンキング収益は高水準 ～日本・米州中心にM&Aが好調
- 部門費用は前四半期比で増加 ～米国顧客取引に起因する貸倒引当金(416億円)が主要因、業績に応じて賞与引当金は抑制

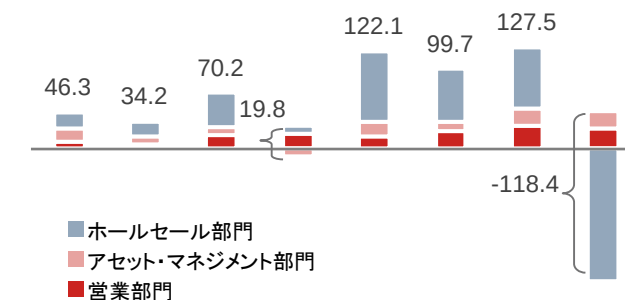
税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移

全社



2020年3月期				2021年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

3セグメント税前利益(損失)



2020年3月期				2021年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2021年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2021年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 通期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,700億円	-58%	-28%	1兆4,019億円	9%
金融費用以外の費用	3,361億円	24%	28%	1兆1,712億円	13%
税前利益(損失)	-1,661億円	-	-	2,307億円	-7%
当期純利益(損失) ¹	-1,554億円	-	-	1,531億円	-29%
EPS ²	-50.78円	-	-	48.63円	-27%
ROE ³	-			5.7%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2021年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 通期	前年 同期比
収益	営業部門	968億円	-1%	9%	3,688億円	10%
	アセット・マネジメント部門	366億円	-2%	5.2x	1,348億円	46%
	ホールセール部門	-8億円	-	-	6,914億円	7%
	3セグメント合計	1,326億円	-63%	-45%	1兆1,949億円	11%
	その他(※)	328億円	-20%	2.7x	1,954億円	-16%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	46億円	76%	-	115億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	1,700億円	-58%	-28%	1兆4,019億円	9%
税前利益 (損失)	営業部門	261億円	-8%	42%	923億円	87%
	アセット・マネジメント部門	214億円	-4%	-	742億円	158%
	ホールセール部門	-1,659億円	-	-	643億円	-30%
	3セグメント合計	-1,184億円	-	-	2,309億円	35%
	その他(※)	-523億円	-	-	-118億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	46億円	76%	-	115億円	-
	税前利益(損失) 合計	-1,661億円	-	-	2,307億円	-7%

(※) 第4四半期の「その他」に関する補足

- 関連会社である野村不動産ホールディングスに対する投資にかかる減損損失(477億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(135億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(39億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	336.4	368.8	88.8	81.1	92.8	98.2	96.8	-1%	9%
金融費用以外の費用	286.9	276.5	70.4	66.0	70.0	69.8	70.7	1%	0.4%
税前利益	49.4	92.3	18.4	15.1	22.8	28.3	26.1	-8%	42%

決算のポイント

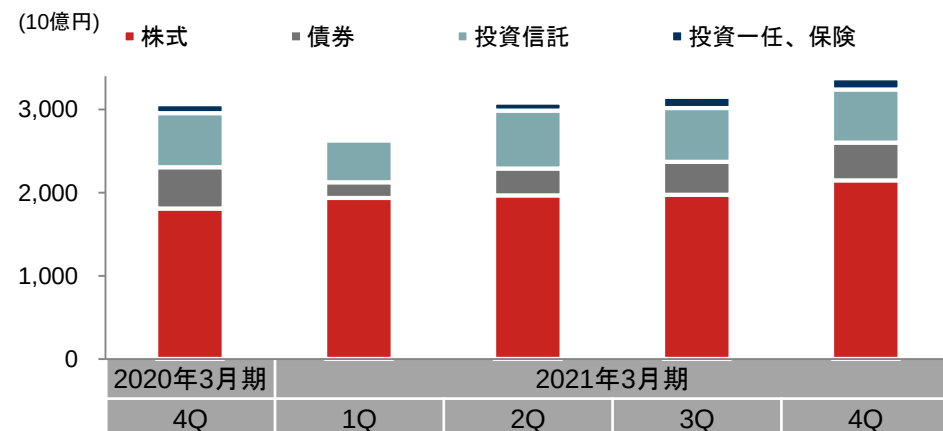
<通期>

- 収益: 3,688億円 (前年比10%増)
- 税前利益: 923億円 (前年比87%増)
 - 良好な市場環境を背景に投資家心理が改善、お客様へのアプローチ方法の多様化も奏功し、株式取引や投信買付が増加
 - コスト削減効果が顕在化 ~収益が増加する一方で、費用は4%減少
 - 市場要因に現金本券差引(+0.9兆円)が加わり、顧客資産残高(126.6兆円)は過去最高

<第4四半期>

- 収益: 968億円 (前四半期比1%減、前年同期比9%増)
- 税前利益: 261億円 (前四半期比8%減、前年同期比42%増)
 - プライマリー案件等が減少する中、国内セカンダリー株式買付やストック収入等が伸長し、前四半期並みの収益水準を維持

総募集買付額¹



総募集買付額¹は前四半期比7%増

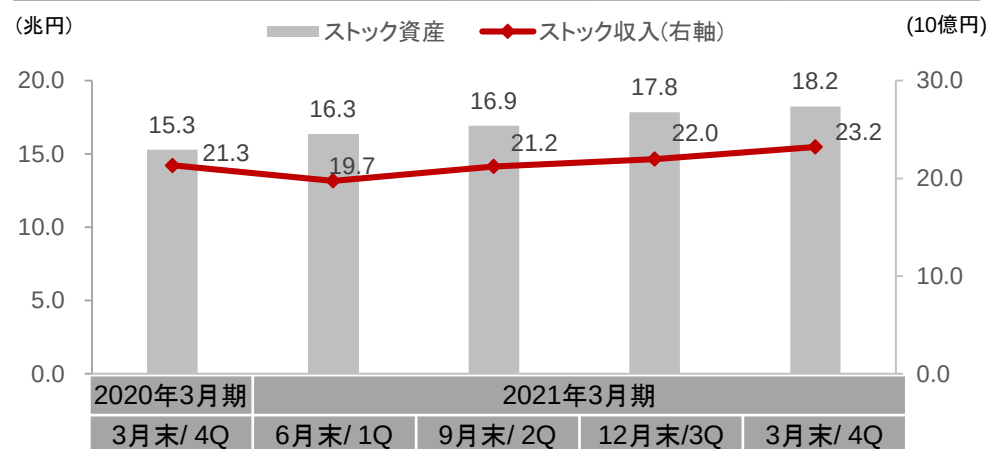
- 株式: 前四半期比9%増
 - 国内セカンダリー株式買付が増加
 - プライマリー株式募集額²(644億円、前四半期比67%減)、外国株式買付は減少
- 投資信託: 前四半期比1%減
 - テクノロジー関連商品やグローバル株投信等に資金が流入し、前四半期並みの水準
- 債券販売額は4,533億円、前四半期比14%増
 - 金利上昇による外貨保有ニーズの高まりを背景に米ドル及び豪ドル建て債券の販売が伸長
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比2%増

1. リテールチャネルのみ対象

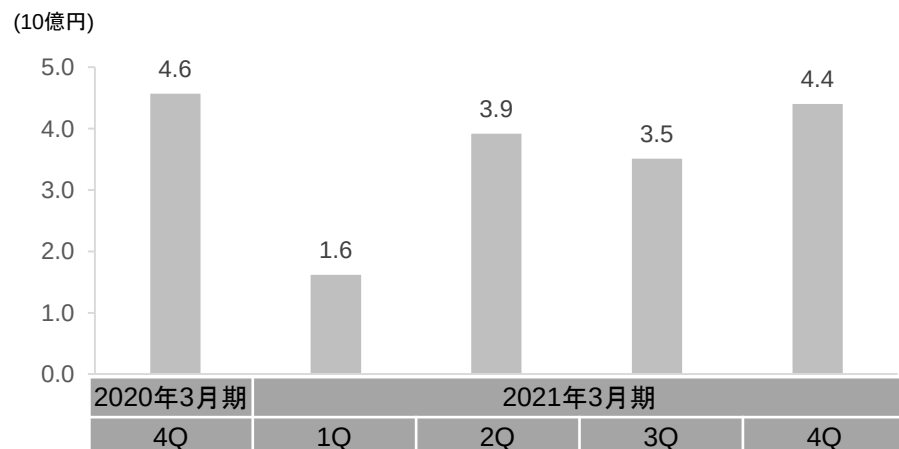
2. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

営業部門: 領域別アプローチによる取り組みを継続

ストック資産、ストック収入



コンサルティング関連収入

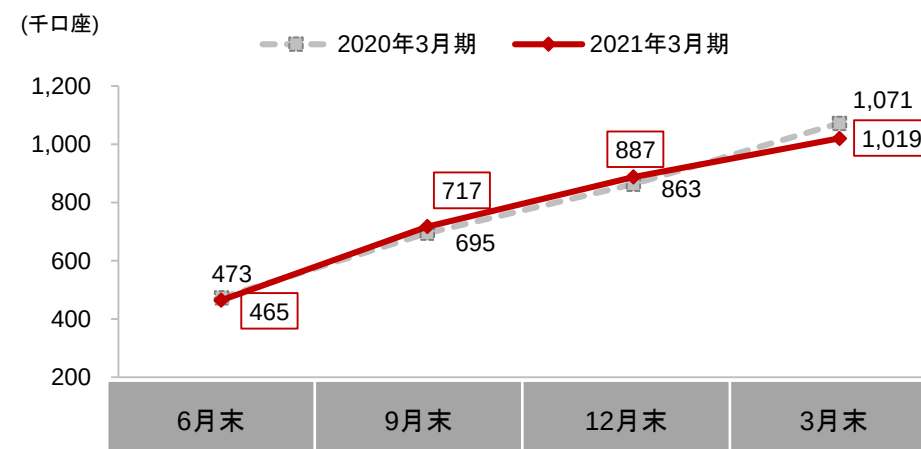


1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
4. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

	3月末/4Q	12月末/3Q
■ 投信純増や市場要因で、ストック資産やストック収入は拡大		
- スtock資産	18.2兆円	17.8兆円
- 投信純増 ¹	254億円	-542億円
- 投資一任純増 ¹	-123億円	-401億円
- スtock収入	232億円	220億円
■ 顧客基盤		
- 顧客資産残高	126.6兆円	121.0兆円
- 残あり顧客口座数	533万口座	533万口座
- 現金本券差引 ²	3,147億円	-1,946億円
- 入金預り ³	1兆193億円	1兆64億円

買付顧客数⁴



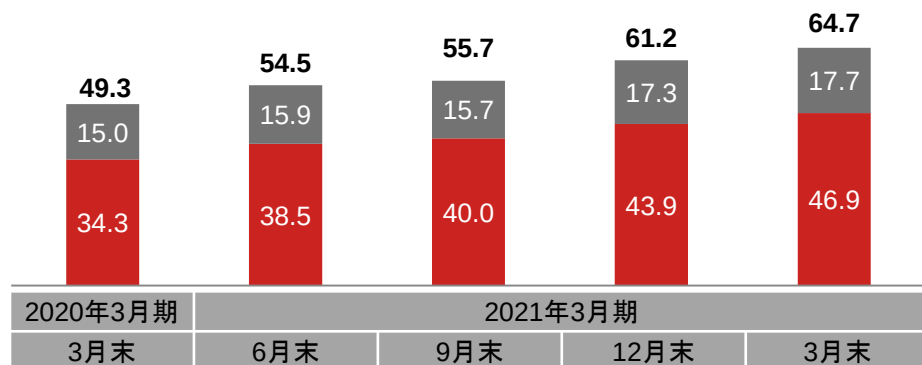
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失¹

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益(除: ACI 関連損益)	100.2	98.7	23.4	23.7	24.7	24.1	26.2	9%	12%
ACI 関連損益	-7.6	36.1	-16.4	10.3	2.2	13.2	10.4	-21%	-
収益合計 (金融費用控除後)	92.6	134.8	7.0	34.0	26.8	37.3	36.6	-2%	5.2x
金融費用以外の費用	63.8	60.5	15.8	14.9	15.4	15.0	15.2	2%	-3%
税前利益	28.8	74.2	-8.7	19.2	11.4	22.3	21.4	-4%	-

運用資産残高(ネット)²

(兆円) ■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問及び海外ビジネス



決算のポイント

<通期>

- 収益: 1,348億円 (前年比46%増)
- 税前利益: 742億円 (前年比158%増)
- 2002年3月期以降³で最高の収益・税前利益を達成
 - － アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益が前年比で大幅に改善
 - － 資金流入を伴って運用資産残高も過去最高を更新 ~ プロダクト・ミックスの変化やETFの信託報酬見直しの影響がある中、堅調な収益(除: ACI関連損益)を確保

<第4四半期>

- 収益: 366億円 (前四半期比2%減、前年同期比5.2倍)
- 税前利益: 214億円 (前四半期比4%減)
- 2002年3月期以降³、前四半期に次ぐ、2番目の好業績
 - － ACI関連損益は前四半期比で減少も、収益(除: ACI関連損益)は運用資産残高の拡大を背景に上昇

投資信託ビジネス

- ETFへの資金流入が継続し、ETF残高は過去最高を更新 (3月末: 26.8兆円、シェア⁴: 44%)
- 確定拠出年金(DC)専用投信や銀行等窓販で資金流入が継続する一方、グローバル株式投信の利益確定売りやファンドラップ解約で資金が流出

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では公的年金から資金流出、海外はUCITS⁵の債券ファンドに資金が流入継続

1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除

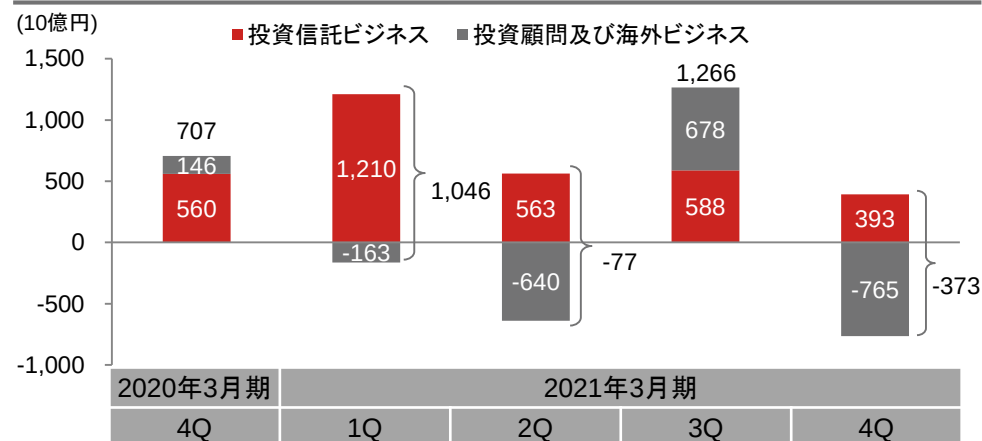
3. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始

4. 出所: 投資信託協会

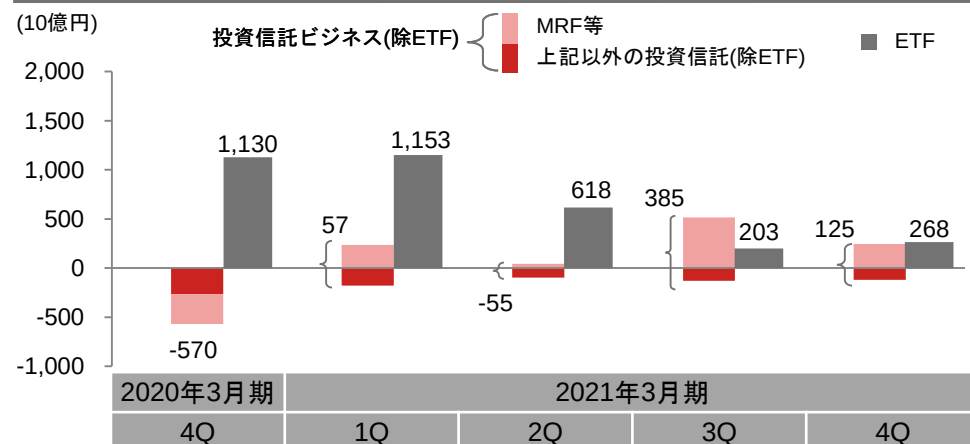
5. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

アセット・マネジメント部門: ESG運用商品の残高は拡大

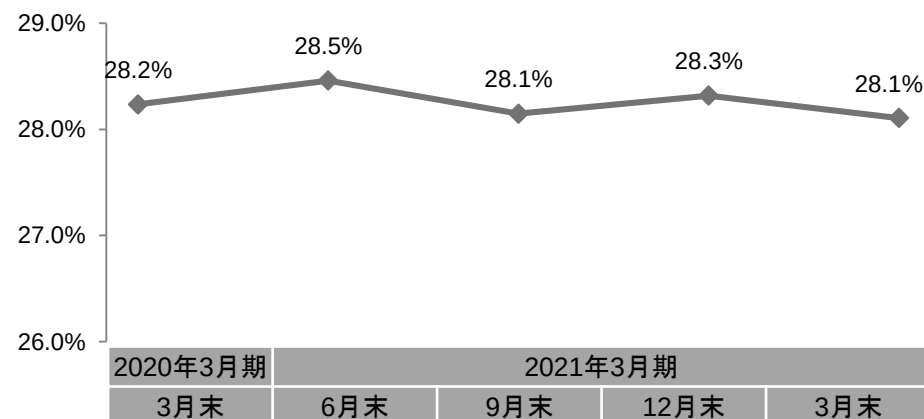
資金流出入¹



投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



主なESG運用商品³残高は拡大

- ✓ 2020年に設定した「野村ブラックロック循環経済関連株投信」(3月末残高 1,543億円)や「野村環境リーダーズ戦略ファンド」(同1,469億円)、「グローバルESGバランスファンド」(同228億円)などを中心に、ESG運用商品の残高が拡大
- ✓ 社会課題・環境問題の解決を牽引する企業への投資ニーズに応え、顧客の長期的な資産形成に適した商品ラインナップを拡充

主なESG運用商品残高 (10億円)



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

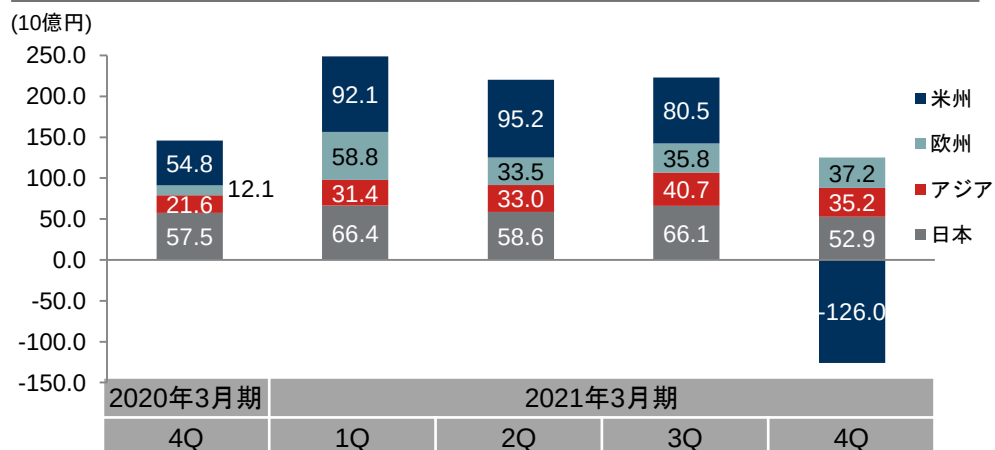
3. 野村アセットマネジメントが定義する国内公募ESGファンド

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失¹

(10億円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期 4Q	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
				1Q	2Q	3Q	4Q		
グローバル・マーケット	562.9	575.5	134.3	232.6	192.3	187.5	-36.8	-	-
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	11.6	16.1	28.1	35.6	36.1	1%	3.1x
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	145.9	248.7	220.3	223.1	-0.8	-	-
金融費用以外の費用	556.4	627.1	135.8	160.8	154.8	146.3	165.2	13%	22%
税前利益/損失	92.2	64.3	10.1	87.9	65.5	76.9	-165.9	-	-
(直近4四半期平均)									
経費率	86%	91%	93%	65%	70%	66%	-	-	91%
収益/調整リスク・アセット ²	6.5%	6.4%	5.8%	7.9%	8.5%	8.9%	-	-	6.4%

地域別収益



決算のポイント

<通期>

- 収益: 6,914億円 (前年比7%増)
- 税前利益: 643億円 (前年比30%減)
 - 第4四半期に米国顧客取引に起因する損失2,457億円を計上(うち2,042億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、416億円は貸倒引当金として費用認識)
 - 一方で、フィクスト・インカムは金利、クレジット、証券化商品が好調で31%増収、インベストメント・バンキングも下半期にM&A収益が拡大、ECMも好調で35%増収

<第4四半期>

- 収益: -8億円
- 税前損失: 1,659億円
 - グローバル・マーケット収益は米国顧客取引に起因する損失(2,042億円)が影響
 - インベストメント・バンキング収益は高水準 ~ 日本・米州中心にM&Aが好調
 - 費用は前四半期比13%の増加 ~ 貸倒引当金(416億円)が主要因、業績に応じて賞与引当金は抑制

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

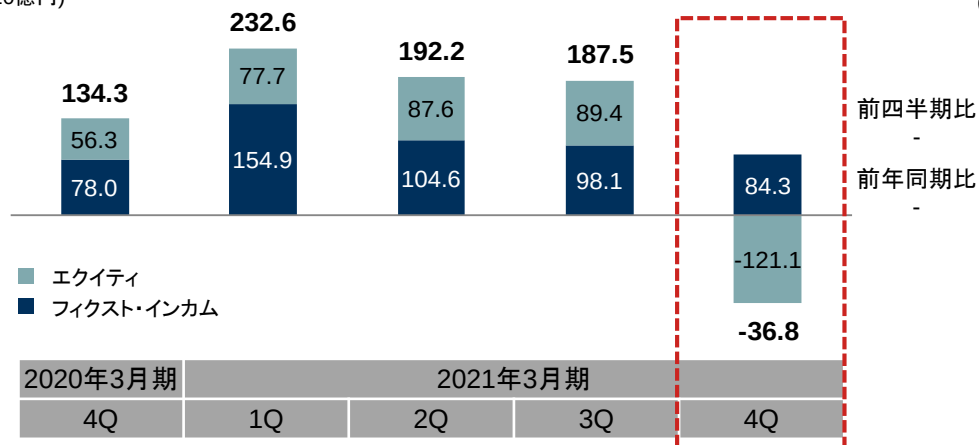
- 日本: 529億円(20%減、8%減)
 - 金利、クレジット中心にフィクスト・インカムが前四半期比で減収
- 欧州: 372億円(4%増、3.1倍)
 - フィクスト・インカムは欧州国債が収益を牽引、キャッシュ・エクイティも前四半期比で増収
- アジア: 352億円(14%減、63%増)
 - 為替/エマージング中心にフィクスト・インカムが減収、エクイティは好調
- 米州: -1,260億円
 - 米国顧客取引に起因する損失(2,042億円)がエクイティ収益を押し下げ
 - フィクスト・インカムは証券化商品が好調、インベストメント・バンキングもM&A、ALFが増収

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す
 2. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものの、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

<第4四半期>

■ 収益: -368億円

- フィクスト・インカムは、米州及び欧州が堅調も、日本及びアジアが減収、エクイティは米国顧客取引に起因する損失(2,042億円)により収益が大幅に悪化

フィクスト・インカム

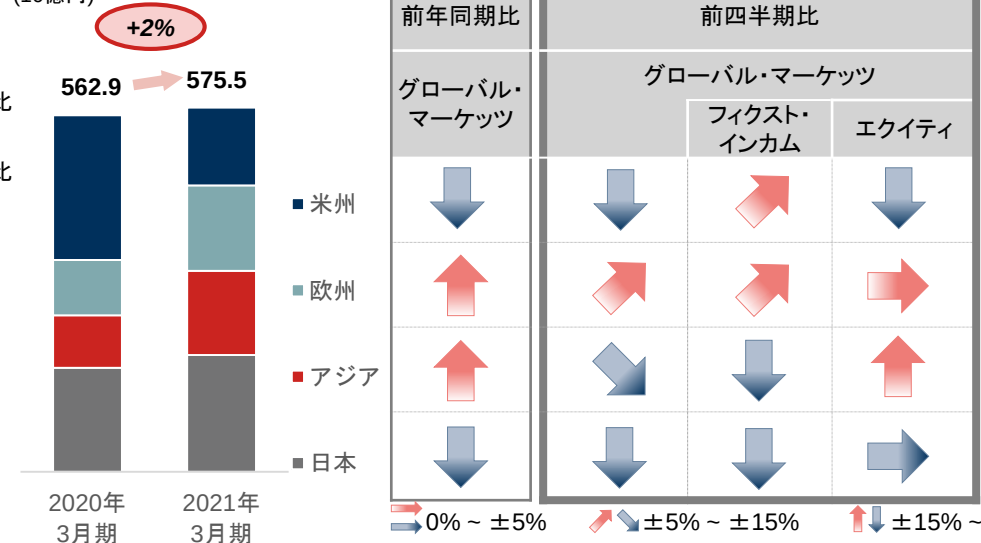
- 収益: 843億円 (前四半期比14%減、前年同期比8%増)
 - 顧客フローの増加を背景に証券化商品が好調だったものの、クレジットや為替・エマージングは堅調だった前四半期比で減収

エクイティ

- 収益: -1,211億円
 - 市場売買高の増加に伴いキャッシュ・エクイティは増収も、米国顧客取引に起因する損失を計上し、収益は大きく悪化

2021年3月期通期および第4四半期 地域別収益

(10億円)



<通期>

- 年間を通じて顧客フローが高水準を維持したほか、強固な顧客基盤や商品供給力に支えられ、金利プロダクト、クレジット、証券化商品を中心に極めて好調だったものの、第4四半期に発生した米国顧客取引に起因する損失で相殺され、収益は前年並み

<第4四半期>

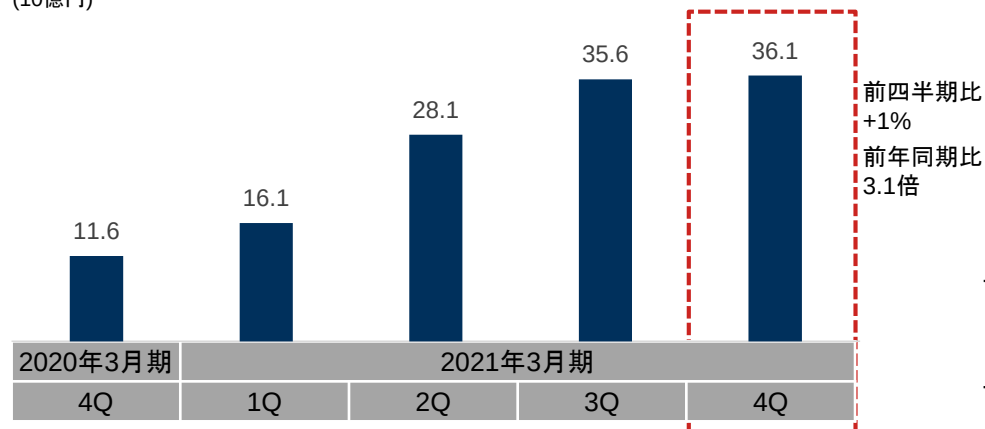
- 米州: フィクスト・インカムは証券化商品が好調、エクイティはキャッシュが増収となったものの顧客取引に起因する損失を計上し、収益は大幅に悪化
- 欧州: フィクスト・インカムは欧州国債が収益に貢献、キャッシュ・エクイティも増収
- アジア: フィクスト・インカムでは、クレジット及び為替/エマージングが好調だった前四半期からは減収も、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに好調
- 日本: フィクスト・インカムは金利プロダクトやクレジットが減収、エクイティはデリバティブが増収も、ブロック取引等のファシリテーションやプライマリーのフローが減少

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

クロスボーダー案件
 サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

<通期>

- 収益: 1,158億円 (前年比35%増)
 - 上期は新型コロナウイルスの感染拡大が影響も、下期にビジネスは拡大
 - M&Aは国内外で業界再編・事業再編並びにクロスボーダー案件が増収に寄与
 - 好調な日本ECMに加え、海外でもECM・DCMが増収に寄与

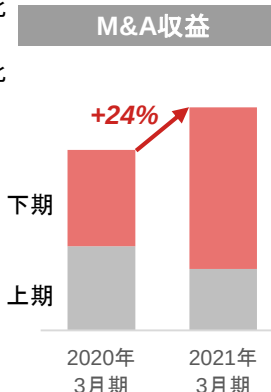
<第4四半期>

- 収益: 361億円 (前四半期比1%増、前年同期比3.1倍)
 - 日本・米州中心にグローバルでM&Aが好調
 - ✓ 日本では複数案件の完了に伴い、M&A収益は前四半期比で4割増加
 - ✓ 海外ではサステナビリティ関連の案件を複数サポート
 - ECM・DCMは大型起債やPOがあった前四半期比で減収となったものの堅調を維持、ALFは増収
 - ✓ ESG債を含む多様な資金調達案件をサポート、ウルフ・リサーチとの提携や活況なマーケットを背景に米州ECMも多くの案件に関与

注力する分野・地域間の連携を強化し、ビジネスを拡大

M&A: 国内外で顧客の成長戦略・事業再編の案件を多数サポート

- M&A収益は比較可能な2012年3月期以降で最高



ルネサスエレクトロニクスによるDialog Semiconductor (英) 買収 (£4.1bn)

Next Kraftwerke(独)のRoyal Dutch Shell(蘭)への売却 (非開示)

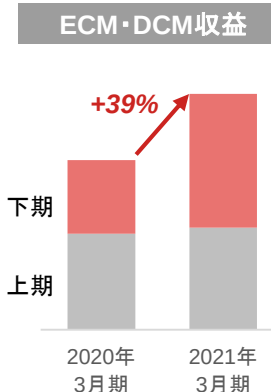
日本電信電話 (NTT)によるNTTドコモの完全子会社化¹ (4.3兆円)

DeepGreen Metals(カナダ)とSustainable Opportunities Acquisition Corp(米)の提携 (CAD3.6bn)

セブン&アイ・ホールディングスの米子会社によるSpeedway(米)買収および付随するファイナンス¹ (M&A: \$21.0bn/ALF: \$14.7bn)

GlobalWafers(台湾)によるSiltronic(独)の買収¹ (€4.0bn)

ファイナンス: 多様化する顧客ニーズに応じて、様々な案件をサポート



日本空港ビルデンググローバル PO (596億円)

Hayward Holdings (米) IPO (\$685m)

NTTファイナンス円建て債¹・ドル建て債/ユーロ建て債 (1.0兆円)・(\$8.0bn/€2.0bn)

SciClone Pharmaceuticals (中) HK IPO (HKD2.2bn)

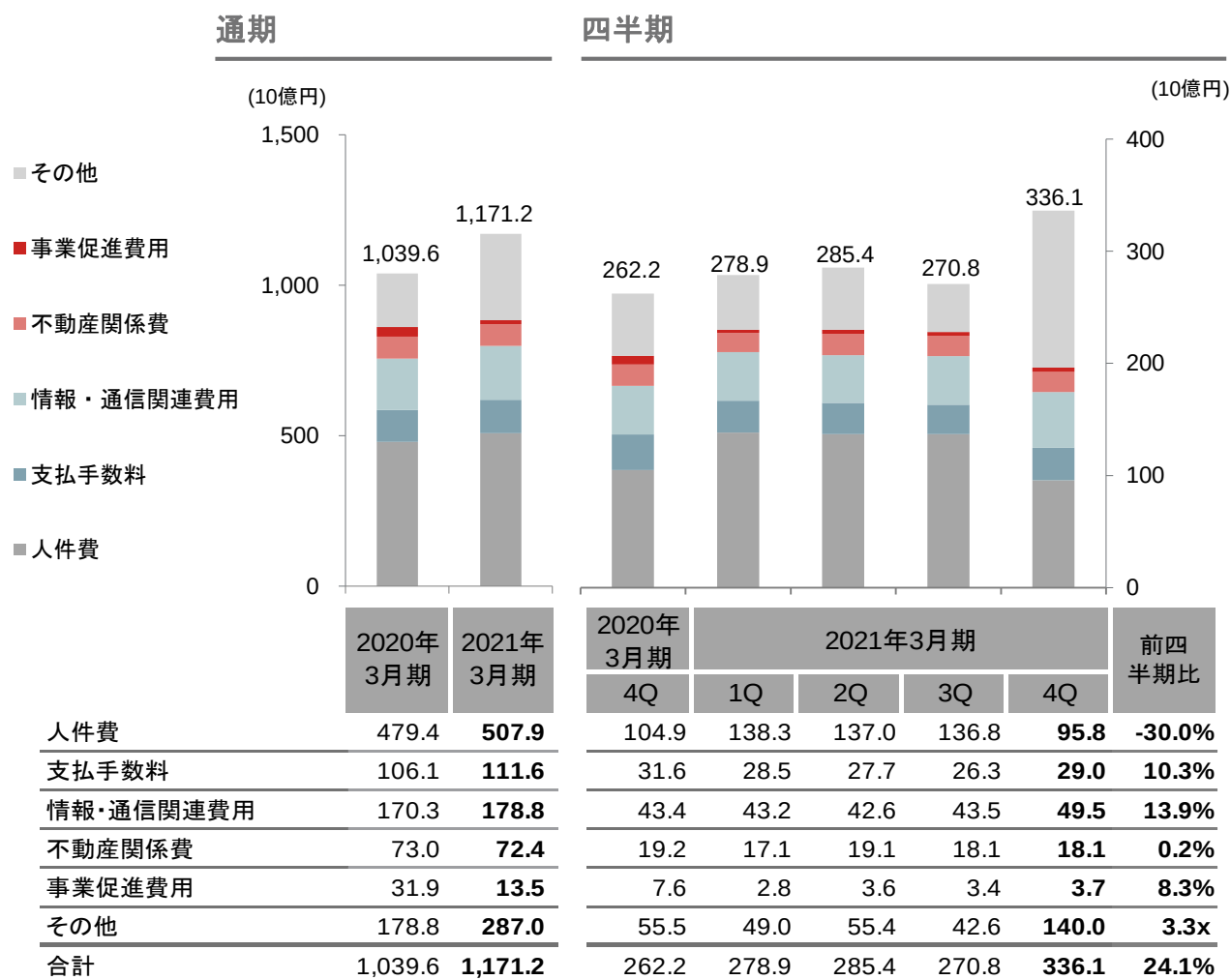
ESG Bonds

- ✓ トヨタ自動車: Woven Planet債
- ✓ 欧州連合(EU): ソーシャルボンド¹
- ✓ CaixaBank(西): グリーンボンド

SPAC IPOs (米)

- ✓ Lionheart Acquisition Corp. II¹
- ✓ GigCapital4
- ✓ OCA Acquisition Corporation

金融費用以外の費用



決算のポイント

<通期>

- 金融費用以外の費用: 1兆1,712億円
(前年比13%増)

- 人件費(前年比6%増)
✓ 業績に応じて賞与引当は増加
- 非人件費(前年比18%増)
✓ コロナウィルスの感染拡大を受けて、旅費
交通費中心に事業促進費が減少
✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金
(416億円)、関連会社株式の減損損失
(477億円)の計上等でその他費用が増加

<第4四半期>

- 金融費用以外の費用: 3,361億円
(前四半期比24%増)

- 人件費(前四半期比30%減)
✓ 業績に応じて賞与引当を抑制
- 支払手数料(前四半期比10%増)
✓ 取引量増加に伴う支払手数料の増加
- その他費用(前四半期比3.3倍)
✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金
(416億円)、関連会社株式の減損損失
(477億円)を計上

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2020年 3月末	2020年 12月末	2021年 3月末
■ 資産合計	44.0兆円	44.6兆円	42.5兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	16.6倍	16.0倍	15.8倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍	9.9倍	9.8倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.7兆円	0.5兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.4兆円	5.8兆円	5.7兆円

(10億円)	2020年 3月末	2020年 12月末 ³	2021年 3月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,572	2,953	2,837
Tier 2資本	31	8	4
総自己資本の額	2,602	2,961	2,841
リスク・アセット	15,675	14,862	15,962
連結Tier 1比率	16.4%	19.8%	17.7%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	15.3%	17.7%	15.7%
連結総自己資本規制比率	16.6%	19.9%	17.8%
連結レバレッジ比率 ⁵	4.83%	5.61%	5.61%
適格流動資産(HQLA) ⁶	4.2兆円	5.6兆円	5.4兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁶	201.1%	231.5%	192.4%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	-	-	23.0%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	-	-	8.23%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

2. 2021年3月末は暫定数値

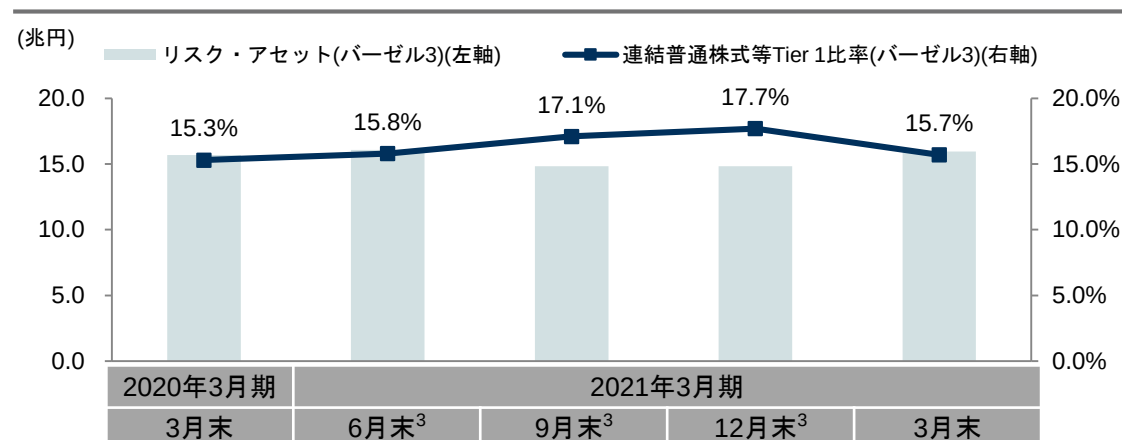
3. リスク・アセットの金額を現在精査しており、今後、変更する可能性があります

4. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

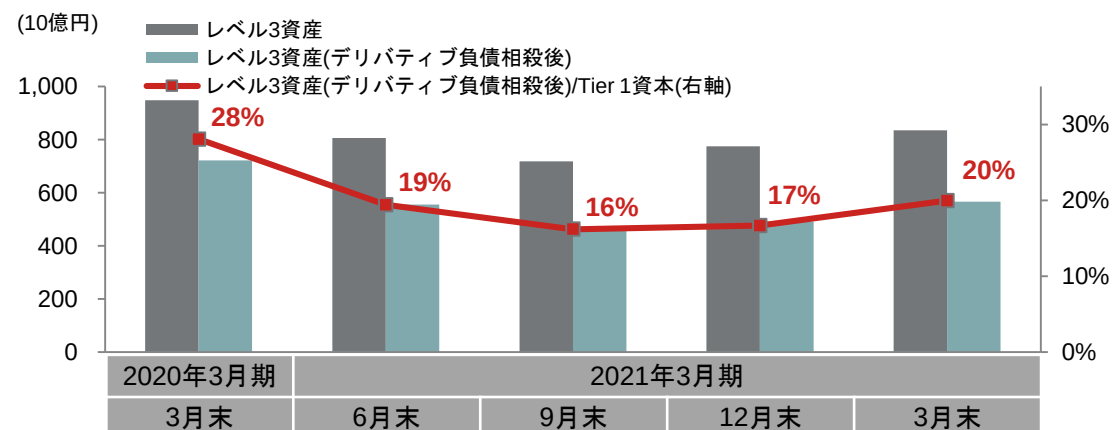
5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

6. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率⁴



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

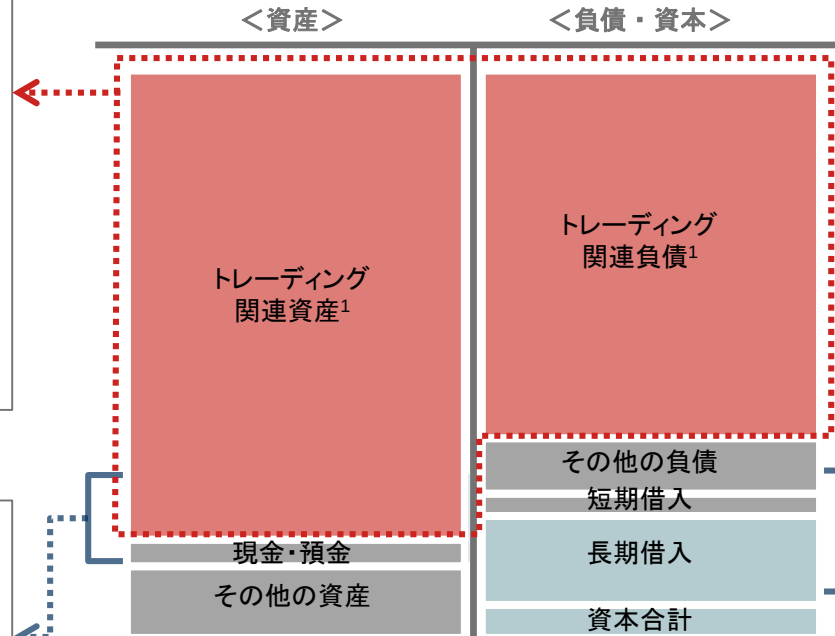
バランスシート構造

貸借対照表
(2021年3月末現在)

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の75%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レボ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

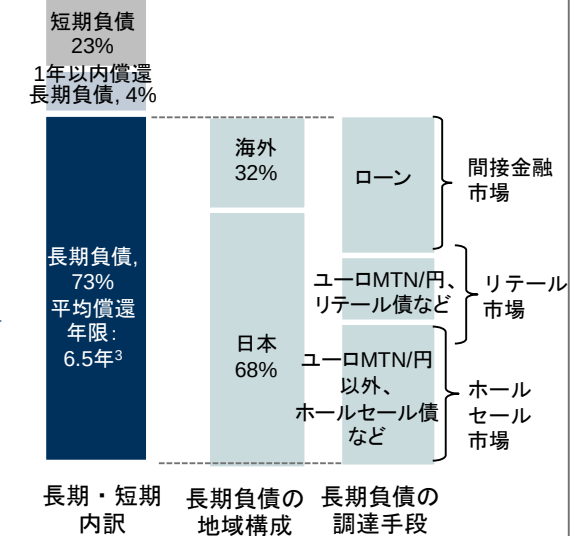
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.7兆円、総資産の13%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の7割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産: リバース・レボ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債: レボ、負債証券、デリバティブ等
2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	前期比 増減		2020年 3月末	2021年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,875	4,165	290	短期借入	1,487	1,368	-119
				支払債務および受入預金	4,397	4,571	174
貸付金および受取債権	5,117	4,142	-974	担保付調達	18,028	15,134	-2,895
				トレーディング負債	8,546	9,473	927
担保付契約	15,907	16,039	132	その他の負債	1,034	1,239	205
				長期借入	7,776	7,975	199
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 ¹	16,898	15,738	-1,160	負債合計	41,269	39,760	-1,509
その他の資産 ¹	2,203	2,432	229	資本			
				当社株主資本合計	2,653	2,695	41
				非支配持分	78	62	-16
資産合計	44,000	42,516	-1,483	負債および資本合計	44,000	42,516	-1,483

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2020.4.1~2021.3.31
- 最大 : 93.4
- 最小 : 7.1
- 平均 : 13.6

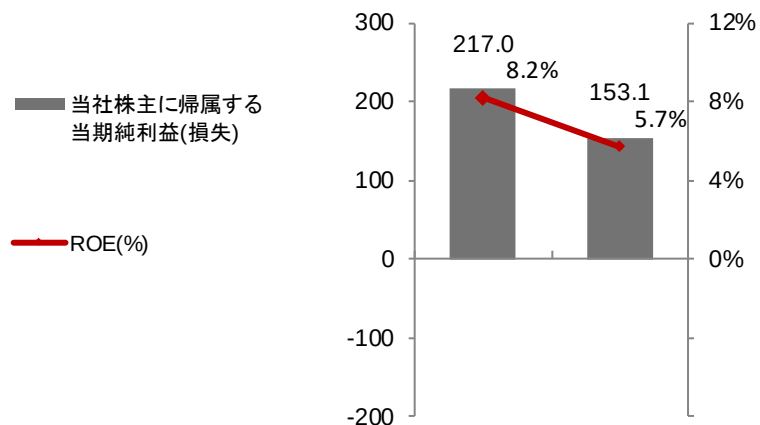
(10億円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	8.9	93.4	8.9	1.6	3.4	3.1	93.4
金利関連	22.4	8.6	22.4	17.0	12.0	8.5	8.6
為替関連	5.1	4.2	5.1	3.5	6.1	4.2	4.2
小計	36.3	106.2	36.3	22.1	21.5	15.8	106.2
分散効果	-11.0	-12.8	-11.0	-10.1	-7.8	-6.1	-12.8
連結VaR	25.3	93.4	25.3	12.0	13.7	9.7	93.4

(ご参考) 通期/四半期平均	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
連結VaR	6.7	13.6	10.7	19.6	13.1	10.0	11.7

連結決算概要

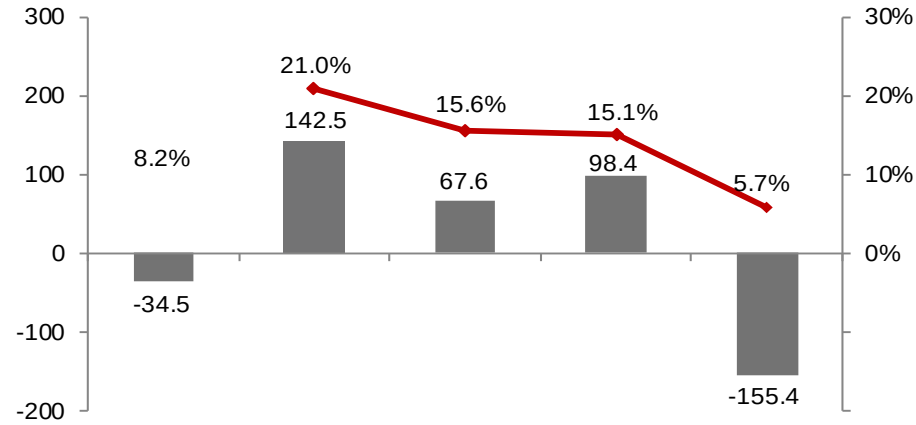
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



	2020年 3月期	2021年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	217.0	153.1
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9
ROE(%) ¹	8.2%	5.7%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79

2020年3月期	2021年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
237.5	460.7	369.0	402.1	170.0
-24.7	181.8	83.6	131.3	-166.1
-34.5	142.5	67.6	98.4	-155.4
2,653.5	2,779.5	2,731.4	2,793.6	2,694.9
8.2%	21.0%	15.6%	15.1%	5.7%
-11.29	46.77	22.13	32.16	-50.77
-11.31	45.65	21.52	31.16	-50.78
873.26	909.52	893.25	913.16	879.79

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	96.1	85.5	92.3	96.7	102.4
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	26.8	10.8	27.0	36.1	34.7
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	57.3	53.7	57.4	58.6	60.3
トレーディング損益	356.6	310.0	28.9	139.1	131.5	136.4	-96.9
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	-3.4	1.1	1.8	1.4	8.5
金融収益	794.5	356.5	176.1	106.5	82.5	89.6	77.8
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	-16.2	3.5	1.9	3.5	5.1
その他	166.0	208.3	4.2	113.9	24.9	33.5	36.0
収益合計	1,952.5	1,617.2	369.7	514.0	419.3	455.9	228.0
金融費用	664.7	215.4	132.3	53.3	50.3	53.8	57.9
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	237.5	460.7	369.0	402.1	170.0
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	262.2	278.9	285.4	270.8	336.1
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	-24.7	181.8	83.6	131.3	-166.1
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	-34.5	142.5	67.6	98.4	-155.4

連結決算: 主な収益の内訳

	通期		四半期				
(10億円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料-株式	196.5	262.3	63.3	62.9	61.0	65.5	72.8
委託手数料-株式以外	14.4	14.3	5.9	4.3	2.9	3.4	3.6
投信募集手数料	66.7	68.8	18.6	14.1	19.3	18.1	17.4
その他手数料	31.2	31.6	8.2	4.2	9.1	9.6	8.6
合計	308.8	376.9	96.1	85.5	92.3	96.7	102.4
株式	14.0	30.6	2.0	1.5	10.5	10.4	8.2
債券	25.5	23.1	6.1	3.3	5.7	6.4	7.7
M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	12.2	4.7	6.7	13.7	12.6
その他	22.1	17.2	6.6	1.2	4.1	5.6	6.2
合計	103.2	108.7	26.8	10.8	27.0	36.1	34.7
アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	38.6	35.2	37.6	37.2	40.2
アセット残高報酬	62.6	63.2	14.7	14.5	15.7	17.2	15.8
カストディアルフィー	16.1	16.6	4.0	3.9	4.1	4.2	4.4
合計	238.2	230.0	57.3	53.7	57.4	58.6	60.3

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	49.4	92.3	18.4	15.1	22.8	28.3	26.1
アセット・マネジメント部門	28.8	74.2	-8.7	19.2	11.4	22.3	21.4
ホールセール部門	92.2	64.3	10.1	87.9	65.5	76.9	-165.9
3セグメント合計税前利益	170.4	230.9	19.8	122.1	99.7	127.5	-118.4
その他	99.2	-11.8	-27.9	57.4	-18.0	1.2	-52.3
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	-8.2	179.5	81.7	128.7	-170.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	-16.6	2.3	2.0	2.6	4.6
税前利益(損失)	248.3	230.7	-24.7	181.8	83.6	131.3	-166.1

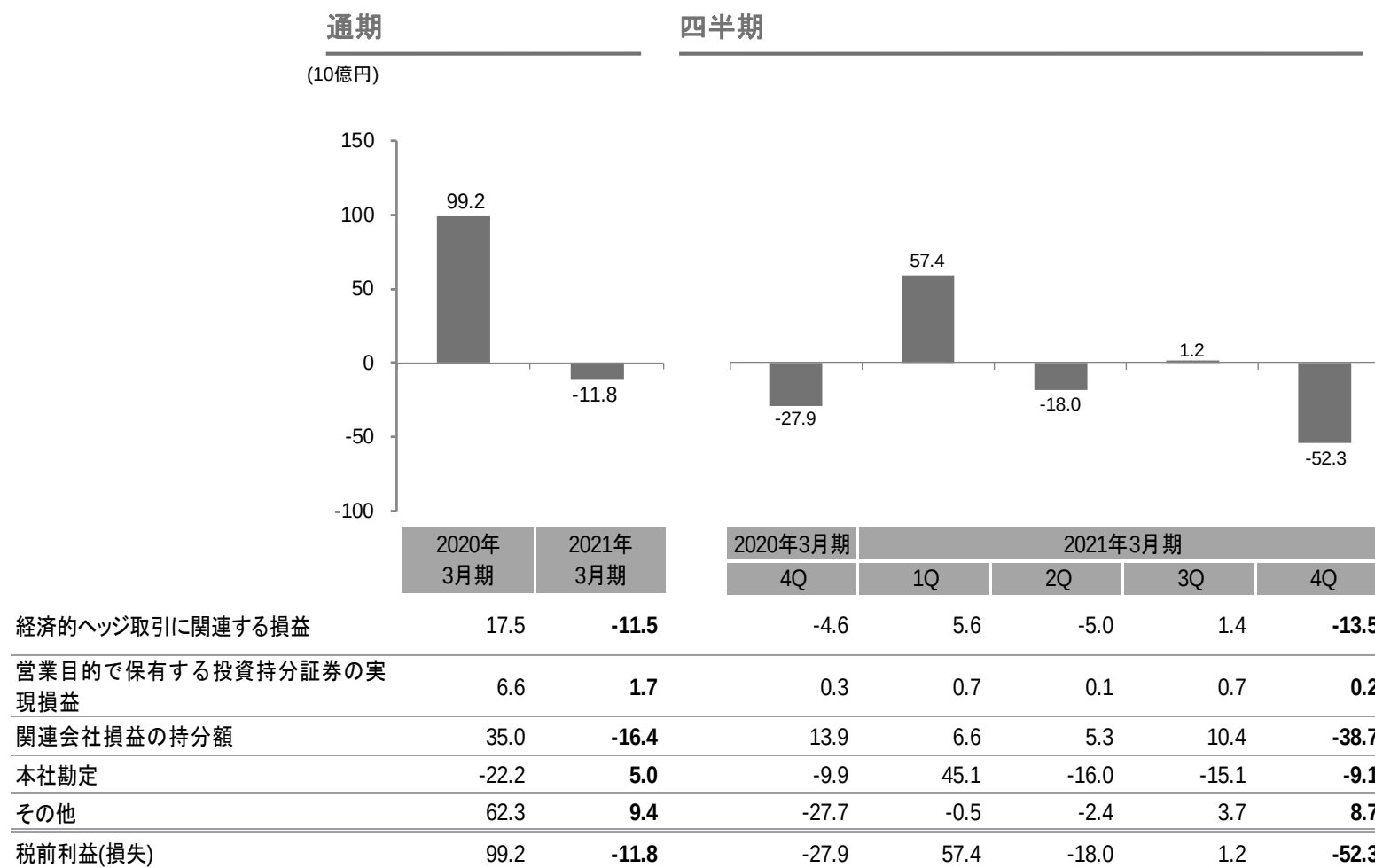
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米 州	7.4	-77.0	-24.4	40.0	39.2	47.6	-203.7
欧 州	-14.1	14.3	-19.5	15.0	-8.4	-2.1	9.8
アジア・オセアニア	19.8	49.2	-3.3	9.2	12.7	14.0	13.2
海外合計	13.1	-13.5	-47.2	64.2	43.4	59.5	-180.6
日本	235.2	244.1	22.5	117.6	40.2	71.8	14.5
税前利益(損失)	248.3	230.7	-24.7	181.8	83.6	131.3	-166.1

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)

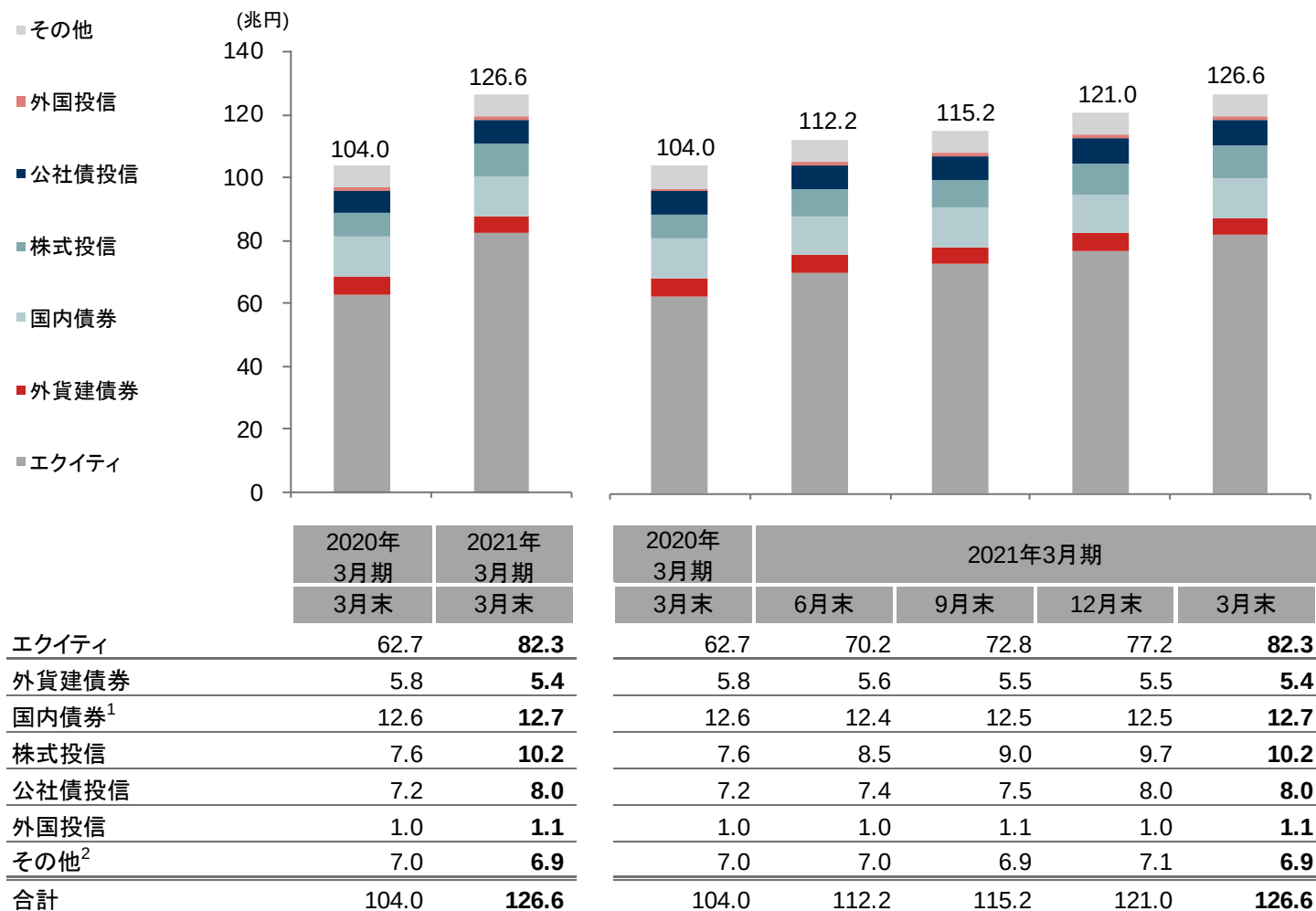


営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	45.4	40.8	46.6	49.3	51.0	3.5%	12.4%
うち株式委託手数料	61.2	92.6	19.1	21.7	20.2	24.8	25.9	4.5%	35.5%
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	18.6	13.9	19.6	18.9	16.0	-15.6%	-14.3%
販売報酬	56.8	58.4	12.6	14.0	14.4	15.8	14.1	-10.4%	12.6%
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	6.1	2.5	6.8	6.1	5.0	-18.3%	-19.2%
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	22.2	20.6	21.8	22.7	24.0	5.7%	7.7%
純金融収益等	11.1	13.4	2.5	3.2	3.1	4.4	2.7	-37.4%	9.1%
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	88.8	81.1	92.8	98.2	96.8	-1.4%	9.0%
金融費用以外の費用	286.9	276.5	70.4	66.0	70.0	69.8	70.7	1.2%	0.4%
税前利益	49.4	92.3	18.4	15.1	22.8	28.3	26.1	-7.8%	41.8%
国内投信販売金額 ¹	2,932.1	2,965.5	833.0	616.7	799.8	782.0	767.0	-1.9%	-7.9%
株式投信	2,519.3	2,647.3	712.1	533.9	718.8	696.4	698.2	0.3%	-1.9%
外国投信	412.8	318.2	120.9	82.8	81.0	85.6	68.7	-19.7%	-43.1%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,453.7	3,465.5	3,506.9	3,560.7	3,610.2	1.4%	4.5%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,146.9	486.6	297.9	5.1	135.0	177.3	169.2	-4.5%	-43.2%
リテール外債販売額	841.4	728.3	157.5	144.8	161.8	185.7	236.0	27.1%	49.8%

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

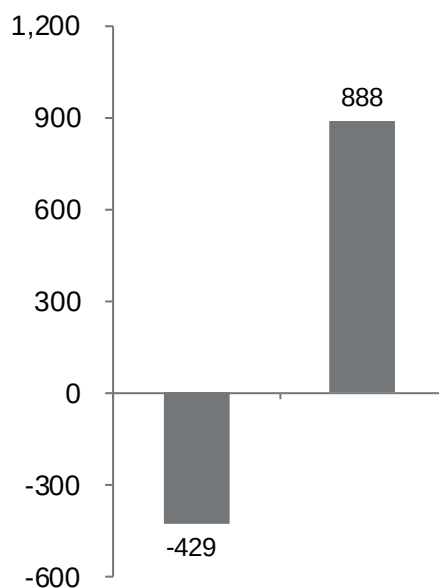


営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

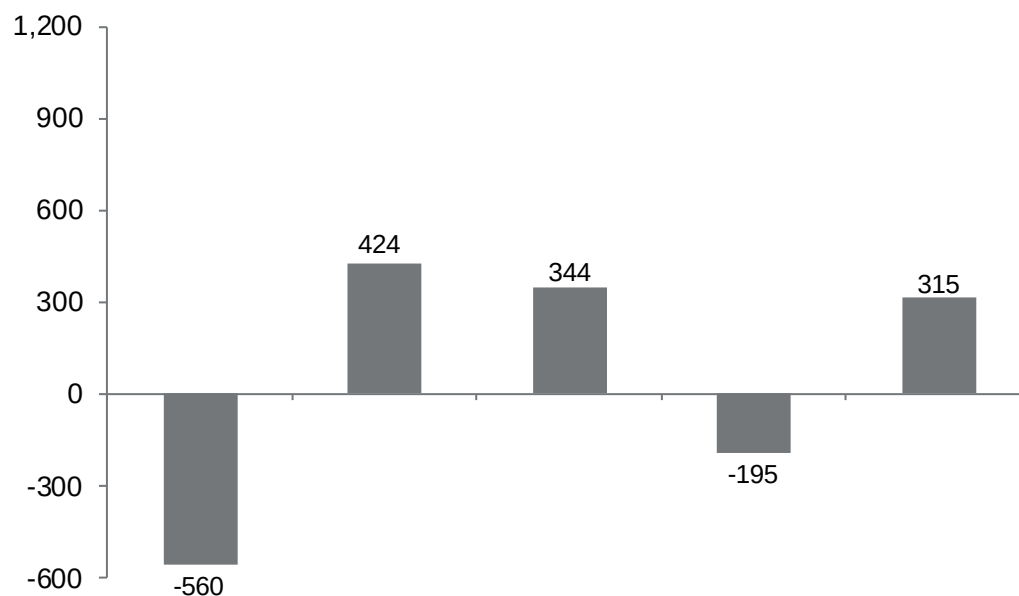
(10億円)



2020年3月期 2021年3月期

四半期

(10億円)



2020年3月期

2021年3月期

4Q

1Q

2Q

3Q

4Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,319	5,323	5,323	5,333	5,329
株式保有口座数	2,920	2,927	2,920	2,935	2,952	2,939	2,927
NISA開設口座数(累計) ¹	1,737	1,791	1,737	1,746	1,753	1,761	1,791
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,703	4,732	4,766	4,818	4,895

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	203	203	59	43	48	51	62
IT比率 ²							
売買件数ベース	79%	80%	80%	81%	80%	78%	81%
売買金額ベース	54%	53%	56%	55%	51%	50%	54%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益(除: ACI関連損益)	100.2	98.7	23.4	23.7	24.7	24.1	26.2	8.8%	12.1%
ACI関連損益	-7.6	36.1	-16.4	10.3	2.2	13.2	10.4	-21.5%	-
収益合計(金融費用控除後)	92.6	134.8	7.0	34.0	26.8	37.3	36.6	-1.9%	5.2x
金融費用以外の費用	63.8	60.5	15.8	14.9	15.4	15.0	15.2	1.6%	-3.4%
税前利益(損失)	28.8	74.2	-8.7	19.2	11.4	22.3	21.4	-4.3%	-

運用資産残高 - 会社別

(兆円)							
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	50.6	55.8	57.0	62.7	66.2
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.5	3.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.2
運用資産残高(グロス) ²	53.2	69.4	53.2	58.7	60.1	65.9	69.4
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	3.9	4.3	4.4	4.6	4.8
運用資産残高(ネット) ³	49.3	64.7	49.3	54.5	55.7	61.2	64.7

- この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる
- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	560	1,210	563	588	393
うちETF	2,133	2,241	1,130	1,153	618	203	268
投資顧問及び海外ビジネス	302	-890	146	-163	-640	678	-765
資金流入 合計	2,090	1,863	707	1,046	-77	1,266	-373

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	93.9	107.3	113.5	125.2	136.2
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	27%	26%	27%	26%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	12.5	12.9	13.0	14.3	14.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	37.6	45.1	47.9	54.8	60.6
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	45%	45%	45%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

通期

四半期

(10億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	145.9	248.7	220.3	223.1	-0.8	-	-
金融費用以外の費用	556.4	627.1	135.8	160.8	154.8	146.3	165.2	12.9%	21.6%
税前利益(損失)	92.2	64.3	10.1	87.9	65.5	76.9	-165.9	-	-

ホールセール部門 収益の内訳¹

通期

四半期

(10億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年3月期	2021年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	337.5	441.9	78.0	154.9	104.6	98.1	84.3	-14.1%	8.0%
エクイティ	225.4	133.6	56.3	77.7	87.6	89.4	-121.1	-	-
グローバル・マーケット	562.9	575.5	134.3	232.6	192.3	187.5	-36.8	-	-
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	11.6	16.1	28.1	35.6	36.1	1.3%	3.1x
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	145.9	248.7	220.3	223.1	-0.8	-	-

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

人員数

	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2021年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本	15,748	15,330	15,748	16,069	15,807	15,701	15,330
欧州	2,691	2,771	2,691	2,728	2,765	2,751	2,771
米州	2,120	2,152	2,120	2,164	2,157	2,158	2,152
アジア・オセアニア ¹	6,070	6,150	6,070	6,118	6,140	6,146	6,150
合計	26,629	26,403	26,629	27,079	26,869	26,756	26,403

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2021年3月期通期および第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/